



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
 コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）城戸 一弥
 問合せ先責任者（役職名）管理部 部長（氏名）飯田 徹 TEL 03-5331-5124
 四半期報告書提出予定日 2022年4月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無
 四半期決算説明会開催の有無：有・無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|--------|-----|------|------|------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年2月期第1四半期 | 18,144 | — | 233 | — | 253 | — | 108 | — |
| 2021年11月期第1四半期 | 18,839 | 0.6 | 627 | 29.8 | 651 | 28.4 | 315 | 36.8 |

（注）包括利益 2023年2月期第1四半期 121百万円（－） 2021年11月期第1四半期 320百万円（13.3%）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年2月期第1四半期 | 6.78 | — |
| 2021年11月期第1四半期 | 19.78 | 19.78 |

（注）当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、8月決算の連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年2月期第1四半期 | 27,278 | 12,500 | 45.8 |
| 2021年11月期 | 28,044 | 12,515 | 44.6 |

（参考）自己資本 2023年2月期第1四半期 12,500百万円 2021年11月期 12,515百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 合計 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 第4四半期末 | 期末 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年11月期 | — | 8.50 | — | — | 8.50 | 17.00 |
| 2023年2月期 | — | — | — | — | — | — |
| 2023年2月期（予想） | — | 8.50 | — | — | 8.50 | 17.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2021年12月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|---|-------|---|-------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 96,200 | — | 1,240 | — | 1,330 | — | 235 | — | 14.72 |

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

2. 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、8月決算の連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・ 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ 無

② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無

③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無

④ 修正再表示： 有・ 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年2月期1Q | 16,770,200株 | 2021年11月期 | 16,770,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年2月期1Q | 806,237株 | 2021年11月期 | 806,237株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年2月期1Q | 15,963,963株 | 2021年11月期1Q | 15,936,196株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は決算期変更の経過期間となることから、決算日が11月30日であった当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、決算日が8月31日であった連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同期比については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の促進効果により、新規感染者が減少したことから、一時的に経済活動は上昇に向かいましたが、オミクロン株による同感染症の再拡大、ウクライナ情勢の緊迫化、世界的な原材料価格の高騰など、未だ厳しい状況は続いております。

小売業界におきましては、オミクロン株によるまん延防止等重点措置の延長等による消費者動向の変化、環境に配慮したエコロジーな商品への取り組みなど、様々な変化に対応していく必要があると考えております。

こうした状況のなか、当社グループは、株式公開会社としての社会的責任を果たし、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続することで、ステークホルダーとのよりよい関係を構築してまいりました。また当社グループは2022年1月5日にイオン株式会社の子会社となり、イオングループとの協業によるシナジーを最大限発揮する為、「販路の拡大」、「商品・ブランドの差別化」、「企業価値の向上」を掲げ、お客さま満足の最大化に取り組んでおります。

販路の拡大につきましては、既存大手取引先を中心に、F C店、委託店の出店を加速させてまいりました。その結果、新規出店数は36店舗（直営店26店舗〔委託店含む〕、F C店10店舗）、退店が19店舗となり、店舗数は17店の増加となりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は1,197店舗（直営店785店舗〔委託店含む〕F C店405店舗、海外F C店7店舗）となりました。

商品・ブランドの差別化につきましては、お客さまから支持される商品を追及すべく、「新しい生活様式に対応する商品」、「環境に配慮した商品」、「他価格帯商品の拡充」等の商品開発を推進するとともに、POSデータを活用し個店ごとの品揃えと在庫量の最適化を推進しております。また、SNS等を活用したマーケティングや情報発信力を活用してまいりました。

売上高に対する原価率は、F C店の売上構成比が上昇したことにより、61.6%となりました。

企業価値の向上につきましては、イオングループとのシナジー創出及びデジタルシフトへの推進による収益性と企業価値の向上を図る為、お客さまの利便性向上を目的としたWAON導入による「イオン生活圏における“つながり”の創出」への参入準備を推進しております。また、什器・備品などをイオングループと共同仕入れをすることにより、出店コストや設備管理コストなどの低減も今後推進する計画です。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高181億44百万円、営業利益2億33百万円、経常利益2億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8百万円となりました。

各事業の経営成績は、直営店売上高158億16百万円（構成比87.2%）、F C店への卸売上高21億47百万円（構成比11.8%）、その他売上高1億80百万円（構成比1.0%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は272億78百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が1億49百万円、「商品」が1億93百万円、「未収入金」が1億87百万円減少したこと等が挙げられます。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は147億78百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億50百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「買掛金」が5億41百万円、「未払法人税等」が1億2百万円減少したこと等が挙げられます。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は125億円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、自己資本比率は45.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年1月14日に発表いたしました数値から変更しております。

詳細につきましては、本日（2022年4月7日）公表いたしました「決算期の変更に伴う通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,159 | 3,009 |
| 売掛金 | 702 | 591 |
| 商品 | 6,525 | 6,331 |
| 未収入金 | 2,242 | 2,054 |
| その他 | 663 | 751 |
| 貸倒引当金 | △22 | △20 |
| 流動資産合計 | 13,270 | 12,719 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,590 | 5,537 |
| その他（純額） | 1,290 | 1,232 |
| 有形固定資産合計 | 6,880 | 6,769 |
| 無形固定資産 | 545 | 490 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 5,488 | 5,465 |
| その他 | 1,874 | 1,849 |
| 貸倒引当金 | △15 | △15 |
| 投資その他の資産合計 | 7,347 | 7,299 |
| 固定資産合計 | 14,773 | 14,559 |
| 資産合計 | 28,044 | 27,278 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,982 | 3,440 |
| 電子記録債務 | 5,002 | 5,040 |
| 未払法人税等 | 249 | 147 |
| 賞与引当金 | 3 | 100 |
| 資産除去債務 | 48 | 13 |
| その他 | 1,530 | 1,272 |
| 流動負債合計 | 10,816 | 10,015 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 2,326 | 2,367 |
| 資産除去債務 | 1,801 | 1,821 |
| 負ののれん | 209 | 199 |
| その他 | 375 | 373 |
| 固定負債合計 | 4,712 | 4,762 |
| 負債合計 | 15,529 | 14,778 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,028 | 3,028 |
| 資本剰余金 | 3,082 | 3,082 |
| 利益剰余金 | 7,606 | 7,579 |
| 自己株式 | △1,155 | △1,155 |
| 株主資本合計 | 12,562 | 12,534 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 7 | 6 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △55 | △41 |
| その他の包括利益累計額合計 | △47 | △34 |
| 純資産合計 | 12,515 | 12,500 |
| 負債純資産合計 | 28,044 | 27,278 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 18,839 | 18,144 |
| 売上原価 | 11,625 | 11,178 |
| 売上総利益 | 7,213 | 6,965 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,585 | 6,732 |
| 営業利益 | 627 | 233 |
| 営業外収益 | | |
| 受取事務手数料 | 3 | 3 |
| 負ののれん償却額 | 9 | 9 |
| その他 | 13 | 8 |
| 営業外収益合計 | 25 | 21 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 0 | - |
| 雑損失 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 1 |
| 営業外費用合計 | 1 | 1 |
| 経常利益 | 651 | 253 |
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | 15 | 17 |
| 特別利益合計 | 15 | 17 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 15 | 8 |
| 減損損失 | 98 | 8 |
| 特別損失合計 | 113 | 16 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 552 | 254 |
| 法人税等 | 237 | 145 |
| 四半期純利益 | 315 | 108 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 315 | 108 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 315 | 108 |
| その他の包括利益 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | △0 |
| 退職給付に係る調整額 | 9 | 13 |
| その他の包括利益合計 | 5 | 12 |
| 四半期包括利益 | 320 | 121 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 320 | 121 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。